

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数(配当込み)」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。
主投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ④株式への投資は行いません。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みません。)等とします。 ②分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。 ③留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

運用報告書(全体版)

しんきんJリートオープン (毎月決算型)

第130期(決算日:2016年2月22日)
第131期(決算日:2016年3月22日)
第132期(決算日:2016年4月20日)
第133期(決算日:2016年5月20日)
第134期(決算日:2016年6月20日)
第135期(決算日:2016年7月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんJリートオープン(毎月決算型)」は2016年7月20日に第135期の決算を行いました。


ここに、第130期から第135期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんJリートオープン（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第130期～第135期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJリートマザーファンド	13

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 [※]		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込配分	期騰落	(配当込み)	期騰落		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
106期(2014年2月20日)	7,068	60	△0.7	2,488.37	△0.9	99.2	110,073
107期(2014年3月20日)	6,825	60	△2.6	2,423.69	△2.6	99.1	109,459
108期(2014年4月21日)	6,941	60	2.6	2,491.23	2.8	98.8	115,449
109期(2014年5月20日)	7,033	60	2.2	2,548.73	2.3	99.0	119,659
110期(2014年6月20日)	7,466	60	7.0	2,733.31	7.2	99.1	131,047
111期(2014年7月22日)	7,394	60	△0.2	2,732.32	△0.0	98.4	136,126
112期(2014年8月20日)	7,446	60	1.5	2,780.89	1.8	98.9	142,366
113期(2014年9月22日)	7,448	60	0.8	2,811.82	1.1	98.6	147,149
114期(2014年10月20日)	7,330	60	△0.8	2,794.98	△0.6	98.7	148,971
115期(2014年11月20日)	7,934	60	9.1	3,053.73	9.3	99.1	161,551
116期(2014年12月22日)	8,232	60	4.5	3,203.53	4.9	99.3	167,947
117期(2015年1月20日)	8,664	75	6.2	3,412.83	6.5	99.0	177,263
118期(2015年2月20日)	8,110	75	△5.5	3,216.61	△5.7	98.9	174,219
119期(2015年3月20日)	8,027	75	△0.1	3,209.96	△0.2	98.6	180,249
120期(2015年4月20日)	8,077	75	1.6	3,268.60	1.8	98.5	187,858
121期(2015年5月20日)	7,940	75	△0.8	3,243.77	△0.8	98.1	190,990
122期(2015年6月22日)	7,726	75	△1.8	3,194.47	△1.5	98.7	194,369
123期(2015年7月21日)	7,355	75	△3.8	3,067.15	△4.0	98.6	190,210
124期(2015年8月20日)	7,280	75	0.0	3,066.58	△0.0	99.3	194,259
125期(2015年9月24日)	6,739	75	△6.4	2,865.70	△6.6	98.9	187,868
126期(2015年10月20日)	6,967	75	4.5	2,997.34	4.6	98.8	198,016
127期(2015年11月20日)	7,136	75	3.5	3,103.80	3.6	99.1	207,213
128期(2015年12月21日)	7,047	75	△0.2	3,095.07	△0.3	99.1	210,270
129期(2016年1月20日)	6,576	75	△5.6	2,915.49	△5.8	98.3	201,114
130期(2016年2月22日)	7,317	75	12.4	3,284.61	12.7	99.2	226,124
131期(2016年3月22日)	7,643	75	5.5	3,458.20	5.3	98.6	236,492
132期(2016年4月20日)	7,408	75	△2.1	3,394.48	△1.8	99.0	231,582
133期(2016年5月20日)	7,351	75	0.2	3,410.01	0.5	98.7	231,320
134期(2016年6月20日)	7,113	75	△2.2	3,332.30	△2.3	99.3	229,191
135期(2016年7月20日)	7,130	75	1.3	3,399.77	2.0	98.8	236,334

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として㈱東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。

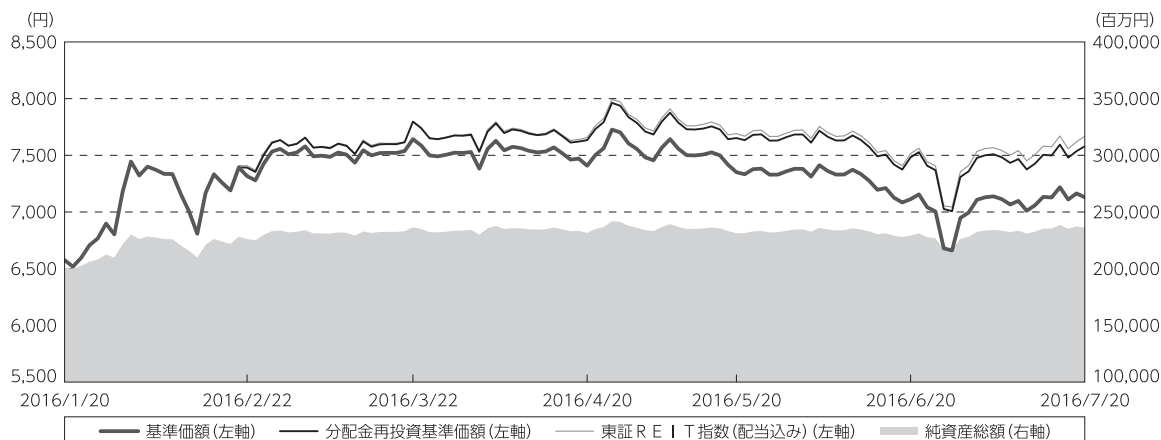
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率	
第130期	(期 首) 2016年 1月20日	円 6,576	% —	ポイント 2,915.49	% —	% 98.3
	1月末	7,180	9.2	3,182.12	9.1	98.0
	(期 末) 2016年 2月22日	7,392	12.4	3,284.61	12.7	99.2
第131期	(期 首) 2016年 2月22日	7,317	—	3,284.61	—	99.2
	2月末	7,508	2.6	3,361.11	2.3	98.9
	(期 末) 2016年 3月22日	7,718	5.5	3,458.20	5.3	98.6
第132期	(期 首) 2016年 3月22日	7,643	—	3,458.20	—	98.6
	3月末	7,529	△ 1.5	3,409.88	△ 1.4	98.5
	(期 末) 2016年 4月20日	7,483	△ 2.1	3,394.48	△ 1.8	99.0
第133期	(期 首) 2016年 4月20日	7,408	—	3,394.48	—	99.0
	4月末	7,556	2.0	3,465.54	2.1	98.7
	(期 末) 2016年 5月20日	7,426	0.2	3,410.01	0.5	98.7
第134期	(期 首) 2016年 5月20日	7,351	—	3,410.01	—	98.7
	5月末	7,381	0.4	3,422.69	0.4	98.9
	(期 末) 2016年 6月20日	7,188	△ 2.2	3,332.30	△ 2.3	99.3
第135期	(期 首) 2016年 6月20日	7,113	—	3,332.30	—	99.3
	6月末	7,108	△ 0.1	3,340.35	0.2	98.4
	(期 末) 2016年 7月20日	7,205	1.3	3,399.77	2.0	98.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第130期～第135期）の運用経過等（2016年1月21日～2016年7月20日） <当作成期中の基準価額等の推移>



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、作成期首(2016年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

当作成期の基準価額は、6,576円(2016年1月20日現在)からスタートした後、1月21日の6,518円が当作成期中安値となりました。その後、4月25日に当作成期中高値となる7,727円まで上昇し、当作成期末の基準価額は7,130円(分配後、2016年7月20日現在)で終了しました。

<Jリート(不動産投信)市況>

当作成期の東証REIT指数(配当込み)は、2,915.49ポイント(2016年1月20日現在)の水準から始まりました。

1月下旬のJリート市場は、1月上旬からの下落に対して、値を戻す動きで始まりました。当作成期中における東証REIT指数(配当込み)の最安値は、1月21日の2,889.41ポイントでした。そして、月末に日銀がマイナス金利の導入を発表すると、Jリート市場の予想分配金利回りの水準(3%半ば)に着目した買い需要により大きく上昇しました。2月中旬に、円高の進行もあり株式市場が急落する場面では、Jリート市場も調整する局面はありましたが、長期金利がマイナス圏で推移する中、Jリート市場はおおむね堅調な推移をたどりしました。欧州中央銀行(ECB)が追加金融緩和を発表したことや、2015年12月から利上げに転じた米国でも利上げのペースが緩やかになるとの見方が広がったことも買い安心感につながり、東証REIT指数(配当込み)は、4月25日に当作成期中最高値となる3,543.69ポイントまで上昇しました。しかし、その後は、4月末に日銀が期待されていた追加緩和を見送ったことで、利益確定と見られる売りが膨らんだことや、公募増資(PO)の応募に向けた換金売りもあり、上値の重い動きとなりました。6月に、安倍首相が消費増税を2019年10月に延期することを表明しましたが、経済対策の規模に言及がなかったことで、相場を押し上げる材料にはなりません。6月23日に行われた英国の国民投票で、予想外に欧州連合(EU)離脱派が勝利すると、リスク回避の動きが広がり、Jリート市場も急落しました。ただし、その後は、各国が政策対応に動くとの期待から落ち着きを取り戻しました。当作成期末の東証REIT指数(配当込み)は、英国の国民投票による急

落前の水準を回復し、3,399.77ポイントで取引を終了しました。

なお、当作成期中において国内長期金利（10年国債利回り）は、期初の0.2%前半の水準から、日銀のマイナス金利導入もあり、期末には△0.2%前半の水準に低下しました。また、三鬼商事が発表している東京都心のオフィスビルの空室率と平均賃料（1か月の1坪当たり）は、2015年12月の4.03%、17,692円から2016年6月には4.07%、18,179円と、空室率はほぼ横ばいでしたが、平均賃料は上昇しました。

期中の用途別指数では、オフィス指数、住宅指数、商業・物流等指数ともに上昇しましたが、住宅指数の上昇率が大きく、オフィス指数の上昇率が小さくなりました。

<運用概況>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん」リートマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、Jリートへの投資を行っています。当作成期中、マザーファンドの組入比率はおおむね95%以上の高位を保ちました。また、マザーファンドでは、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用しました。当作成期は50銘柄（PO除く。）の組入れでスタートし、資金増減などに伴い銘柄の売買を実施しました。また、当作成期中に新規に上場した2銘柄への投資を行ったことから、当作成期末現在では52銘柄を保有しています。各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに前述の3つの観点を勘案し調整しました。当作成期末現在では、リートが保有している都心のオフィスビル賃料の上昇と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウエートにしているほか、インバウンド需要の取込みなどにより業績の改善が見込まれるホテル系の銘柄をオーバーウエートにしています。

<ベンチマークとの比較>

当作成期末時点の基準価額の期中騰落率は+15.3%（分配金再投資後）となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率+16.6%を1.3ポイント下回りました。マザーファンドにおいては、ファンドで多めに保有していたホテル系やオフィス系の銘柄の一部が市場平均よりも上昇しなかったことなどで、ベンチマークほど上昇しませんでした。

<収益分配方針>

第130期～第135期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり各75円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2016年1月21日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月20日	2016年4月21日～ 2016年5月20日	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	75 1.015%	75 0.972%	75 1.002%	75 1.010%	75 1.043%	75 1.041%
当期の収益	12	75	10	9	10	22
当期の収益以外	62	—	64	65	64	52
翌期繰越分配対象額	8,036	8,131	8,067	8,001	7,937	7,885

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

今後も、引き続き「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

マザーファンドにおいては、引き続き運用の基本方針に従い、Jリートの組入比率を高位に保ちながら、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1月21日～2016年 7月20日)

項 目	第130期～第135期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 38	% 0.510	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.231)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.242)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	39	0.524	
作成期間の平均基準価額は、7,377円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年1月21日～2016年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第130期～第135期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
しんきんJリートマザーファンド	6,745,006	15,409,000	5,324,797	12,360,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月21日～2016年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第129期末	第135期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
しんきんJリートマザーファンド	99,219,968	100,640,177	236,303,136

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年7月20日現在)

項 目	第135期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんJリートマザーファンド	236,303,136	98.8
コール・ローン等、その他	2,827,543	1.2
投資信託財産総額	239,130,679	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末
	2016年2月22日現在	2016年3月22日現在	2016年4月20日現在	2016年5月20日現在	2016年6月20日現在	2016年7月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	228,800,853,638	239,336,270,038	234,349,525,922	234,034,802,302	232,032,213,113	239,130,679,943
コール・ローン等	626,134,701	1,108,091,640	1,062,935,221	1,144,157,874	1,936,563,020	1,327,543,009
しんきんJリートマザーファンド(詳細額)	226,074,718,937	236,428,178,398	231,486,590,701	231,290,644,428	229,095,650,093	236,303,136,934
未収入金	2,100,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	1,600,000,000	1,000,000,000	1,500,000,000
(B) 負債	2,675,913,284	2,843,821,317	2,766,842,995	2,714,606,869	2,841,192,081	2,796,226,055
未払収益分配金	2,317,872,117	2,320,579,309	2,344,594,254	2,359,941,788	2,416,525,618	2,486,122,722
未払解約金	155,998,843	334,235,271	230,926,804	155,300,824	221,343,460	115,116,588
未払信託報酬	201,475,324	188,439,737	190,748,746	198,780,340	202,745,773	194,416,031
未払利息	-	-	1,542	3,134	4,220	3,714
その他未払費用	567,000	567,000	571,649	580,783	573,010	567,000
(C) 純資産総額(A-B)	226,124,940,354	236,492,448,721	231,582,682,927	231,320,195,433	229,191,021,032	236,334,453,888
元本	309,049,615,627	309,410,574,658	312,612,567,269	314,658,905,122	322,203,415,802	331,483,029,609
次期繰越損益金	△ 82,924,675,273	△ 72,918,125,937	△ 81,029,884,342	△ 83,338,709,689	△ 93,012,394,770	△ 95,148,575,721
(D) 受益権総口数	309,049,615,627口	309,410,574,658口	312,612,567,269口	314,658,905,122口	322,203,415,802口	331,483,029,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,317円	7,643円	7,408円	7,351円	7,113円	7,130円

(注1) 当ファンドの第130期首元本額は305,818,775,358円、当作成期中(第130期～第135期)における追加設定元本額は48,975,181,385円、同一部解約元本額は23,310,927,134円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第130期0.7317円、第131期0.7643円、第132期0.7408円、第133期0.7351円、第134期0.7113円、第135期0.7130円です。

○損益の状況

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2016年1月21日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月20日	2016年4月21日～ 2016年5月20日	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	784	-	△ 2,979	△ 38,661	△ 49,601	△ 38,353
受取利息	784	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	△ 2,979	△ 38,661	△ 49,601	△ 38,353
(B) 有価証券売買損益	25,078,720,890	12,501,319,272	△ 4,749,533,228	704,117,379	△ 5,012,169,697	3,321,070,326
売買益	25,375,648,653	12,609,150,986	39,920,276	765,178,279	14,847,298	3,324,497,749
売買損	△ 296,927,763	△ 107,831,714	△ 4,789,453,504	△ 61,060,900	△ 5,027,016,995	△ 3,427,423
(C) 信託報酬等	△ 202,042,324	△ 189,006,737	△ 191,320,395	△ 199,356,474	△ 203,319,762	△ 194,985,399
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,876,679,350	12,312,312,535	△ 4,940,856,602	504,722,244	△ 5,215,539,060	3,126,046,574
(E) 前期繰越損益金	△ 16,948,475,874	5,514,602,622	15,302,891,108	7,928,783,242	6,030,009,627	△ 1,587,456,227
(F) 追加信託差損益金	△ 88,535,006,632	△ 88,424,461,785	△ 89,047,324,594	△ 89,412,273,387	△ 91,410,339,719	△ 94,201,043,346
(配当等相当額)	(235,551,824,059)	(236,085,703,833)	(238,907,913,914)	(240,721,398,065)	(246,850,585,639)	(254,278,376,332)
(売買損益相当額)	(△324,086,830,691)	(△324,510,165,618)	(△327,955,238,508)	(△330,133,671,452)	(△338,260,925,358)	(△348,479,419,678)
(G) 計(D+E+F)	△ 80,606,803,156	△ 70,597,546,628	△ 78,685,290,088	△ 80,978,767,901	△ 90,595,869,152	△ 92,662,452,999
(H) 収益分配金	△ 2,317,872,117	△ 2,320,579,309	△ 2,344,594,254	△ 2,359,941,788	△ 2,416,525,618	△ 2,486,122,722
次期繰越損益金(G+H)	△ 82,924,675,273	△ 72,918,125,937	△ 81,029,884,342	△ 83,338,709,689	△ 93,012,394,770	△ 95,148,575,721
追加信託差損益金	△ 88,535,006,632	△ 88,424,461,785	△ 89,047,324,594	△ 89,412,273,387	△ 91,410,339,719	△ 94,201,043,346
(配当等相当額)	(235,556,472,803)	(236,090,911,686)	(238,913,560,187)	(240,724,205,398)	(246,855,270,688)	(254,293,172,974)
(売買損益相当額)	(△324,091,479,435)	(△324,515,373,471)	(△327,960,884,781)	(△330,136,478,785)	(△338,265,610,407)	(△348,494,216,320)
分配準備積立金	12,796,482,115	15,506,335,848	13,274,293,531	11,063,525,025	8,888,518,320	7,109,294,760
繰越損益金	△ 7,186,150,756	-	△ 5,256,853,279	△ 4,989,961,327	△ 10,490,573,371	△ 8,056,827,135

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第130期計算期間末における費用控除後の配当等収益(390,903,157円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(235,556,472,803円)および分配準備積立金(14,723,451,075円)より分配対象収益は250,670,827,035円(10,000口当たり8,111円)であり、うち2,317,872,117円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第131期計算期間末における費用控除後の配当等収益(904,268,841円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,356,160,968円)、信託約款に規定する収益調整金(236,090,911,686円)および分配準備積立金(12,566,485,348円)より分配対象収益は253,917,826,843円(10,000口当たり8,206円)であり、うち2,320,579,309円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第132期計算期間末における費用控除後の配当等収益(315,996,677円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(238,913,560,187円)および分配準備積立金(15,302,891,108円)より分配対象収益は254,532,447,972円(10,000口当たり8,142円)であり、うち2,344,594,254円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第133期計算期間末における費用控除後の配当等収益(299,988,466円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(240,724,205,398円)および分配準備積立金(13,123,478,347円)より分配対象収益は254,147,672,211円(10,000口当たり8,076円)であり、うち2,359,941,788円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第134期計算期間末における費用控除後の配当等収益(325,334,301円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(246,855,270,688円)および分配準備積立金(10,979,709,637円)より分配対象収益は258,160,314,626円(10,000口当たり8,012円)であり、うち2,416,525,618円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第135期計算期間末における費用控除後の配当等収益(760,161,643円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(254,293,172,974円)および分配準備積立金(8,835,255,839円)より分配対象収益は263,888,590,456円(10,000口当たり7,960円)であり、うち2,486,122,722円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
1万口当たり分配金（税込み）	75円	75円	75円	75円	75円	75円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年7月20日現在）

＜しんきんＪリートマザーファンド＞

下記は、しんきんＪリートマザーファンド全体(108,148,164千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第129期末		第135期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	13.243	7.697	3,717,651	1.5
MCUBS MidCity投資法人	7.903	9.178	3,304,080	1.3
森ヒルズリート投資法人	41.745	44.911	7,455,226	2.9
産業ファンド投資法人	8.721	6.421	3,698,496	1.5
大和ハウスリート投資法人	6.658	10.88	7,082,880	2.8
アドバンス・レジデンス投資法人	18.822	18.797	5,577,069	2.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	7.6	7.433	2,175,639	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	16.444	16.21	8,704,770	3.4
GLP投資法人	63.503	64.704	8,515,046	3.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	8.514	5.609	1,394,958	0.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.434	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	34.519	36.73	9,175,154	3.6
星野リゾート・リート投資法人	1.911	2.227	2,781,523	1.1
イオンリート投資法人	19.201	22.921	2,922,427	1.2
ヒューリックリート投資法人	24.267	27.03	4,881,618	1.9
日本リート投資法人	11.254	10.67	2,875,565	1.1
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	14.309	19.142	1,761,064	0.7
日本ヘルスケア投資法人	1.149	1.487	279,258	0.1
積水ハウス・リート投資法人	19.391	28.172	3,913,090	1.5
トーセイ・リート投資法人	2.231	1.973	225,513	0.1
ケネディクス商業リート投資法人	12.804	13.515	3,745,006	1.5
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.313	1.381	147,767	0.1
ジャパン・シニアリビング投資法人	1.129	1.599	245,926	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	80.497	79.775	13,729,277	5.4
いちごホテルリート投資法人	3.765	5.91	870,543	0.3
ラサールロジポート投資法人	—	29.586	3,171,619	1.2
スターアジア不動産投資法人	—	1.732	152,416	0.1
日本ビルファンド投資法人	31.345	30.983	19,643,222	7.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	29.123	28.815	18,095,820	7.1
日本リートリアルファンド投資法人	52.291	49.374	12,684,180	5.0
オリックス不動産投資法人	54.183	51.498	9,367,486	3.7
日本プライムリアルティ投資法人	19.002	18.561	8,510,218	3.4
プレミアム投資法人	35.475	37.2	5,148,480	2.0
東急リアル・エステート投資法人	9.979	8.523	1,309,132	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人	1.904	2.579	1,035,468	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	56.304	59.521	11,094,714	4.4
森トラスト総合リート投資法人	22.577	24.884	4,902,148	1.9
インヴィンシブル投資法人	96.021	117.052	7,503,033	3.0
フロンティア不動産投資法人	9.674	8.252	4,538,600	1.8
平和不動産リート投資法人	6.907	6.341	507,280	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	16.931	16.223	4,185,534	1.6
福岡リート投資法人	10.113	9.816	2,069,212	0.8

銘 柄	第129期末		第135期末		比 率
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
	千口	千口		千円	%
ケネディクス・オフィス投資法人	10.411	10.598		6,867,504	2.7
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	22.058	11.331		1,422,040	0.6
いちごオフィスリート投資法人	38.947	40.478		3,205,857	1.3
大和証券オフィス投資法人	11.09	10.327		6,444,048	2.5
阪急リート投資法人	3.317	3.298		451,496	0.2
スターツプロシード投資法人	0.708	0.801		138,492	0.1
トップリート投資法人	2.074	2		886,000	0.3
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	7.108	6.418		1,911,280	0.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	90.747	92.35		7,683,520	3.0
日本賃貸住宅投資法人	49.693	49.684		4,287,729	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	33.469	31.195		4,532,633	1.8
合 計	口 数 ・ 金 額	1,141.778	1,203.792	250,928,720	
	銘 柄 数 < 比 率 >	51	52	< 98.8% >	

(注1) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきんJリートマザーファンド

第11期

(決算日：2016年1月20日)

しんきんJリートマザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方針	①我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。 <財務分析>不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。 <収益性分析>不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。 <流動性・価格分析>不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。・株式への投資は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
7期(2012年1月20日)	8,810	△20.8	1,275.90	△20.9	98.1	27,804
8期(2013年1月21日)	12,572	42.7	1,839.43	44.2	98.1	55,805
9期(2014年1月20日)	17,391	38.3	2,511.32	36.5	98.8	113,791
10期(2015年1月20日)	23,398	34.5	3,412.83	35.9	99.1	189,377
11期(2016年1月20日)	20,261	△13.4	2,915.49	△14.6	98.3	219,208

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	託券率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2015年1月20日	23,398	—	3,412.83	—	99.1	%
1月末	22,386	△4.3	3,260.64	△4.5	97.4	%
2月末	22,736	△2.8	3,306.03	△3.1	98.6	%
3月末	22,324	△4.6	3,241.62	△5.0	98.8	%
4月末	22,495	△3.9	3,267.36	△4.3	98.3	%
5月末	22,407	△4.2	3,257.97	△4.5	98.7	%
6月末	21,710	△7.2	3,157.69	△7.5	98.6	%
7月末	21,353	△8.7	3,100.40	△9.2	98.8	%
8月末	19,904	△14.9	2,881.06	△15.6	98.2	%
9月末	20,490	△12.4	2,964.58	△13.1	98.4	%
10月末	21,173	△9.5	3,061.58	△10.3	98.6	%
11月末	21,534	△8.0	3,110.54	△8.9	98.7	%
12月末	21,596	△7.7	3,115.04	△8.7	98.0	%
(期末) 2016年1月20日	20,261	△13.4	2,915.49	△14.6	98.3	%

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

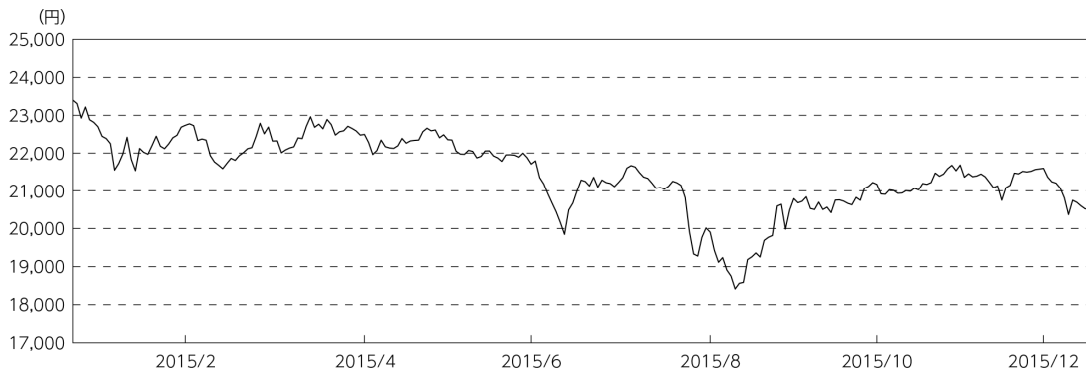
※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○第11期運用経過等（2015年1月21日～2016年1月20日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



（基準価額）

当期の基準価額は、23,398円（2015年1月20日現在）からスタートした後、2015年1月21日に23,309円と下落して始まりましたが、この値が期中高値となりました。その後、長期金利が上昇傾向で推移したことや、公募増資（PO）や新投資口発行（IPO）が相次いだことによる需給懸念が広がるなど悪材料はありましたが、東京都心の賃貸オフィス市場が持続的に改善していることや、Jリート市場の予想分配金利回りに着目した買い需要もあったことから、Jリート市場は一進一退の動きとなり、基準価額も21,500円から23,000円のレンジ内での動きとなりました。しかしながら、7月に入り中国経済への不透明感が台頭しリスク資産回避の動きが広がると、基準価額は20,000円を下回る水準に下落しました。一旦は21,000円台に回復した基準価額ですが、8月下旬に世界的な株安が加速すると19,000円を下回り、2015年9月8日には18,411円まで下落し、期中安値となりました。その後は、金融市場も落ち着きを取り戻したことから基準価額も回復し、11月にはおおむね21,000円台での推移となりました。12月には米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを決定しましたが、影響は限定的でした。しかし、年が明けて2016年1月に入ると原油安などを背景に株式市場が大きく値を下げた影響を受け、基準価額は20,000円台に下落し、当期末の基準価額は20,261円（2016年1月20日現在）で終了しました。

＜運用概況＞

（運用経過）

ファンドの運用方針に従い、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準の観点から銘柄を精査し、期末現在で50銘柄（PO除く。）を組み入れています。追加設定・解約のほか、売り出しなど必要に応じてJリーートの売買を実施しました。Jリーートの組入比率は高位を保ち、期末には98.34%となっています。

（組入銘柄）

当期は48銘柄（PO除く。）の組入でスタートしました。その後、資金増減などに伴い銘柄の売買を実施したほか、新規に上場した5銘柄のうち4銘柄を購入しました。10月に野村不動産系の3銘柄が合併して1銘柄になったこともあり、期末現在では50銘柄（PO除く。）を保有しています。各銘柄の比率は、時価総額比

率をベースに上記の3つの観点を勘案し調整しました。期末現在では、リートが保有している都心のオフィスビル賃料の相対的な安定感と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウエートにしているほか、インバウンド需要の取り込みにより業績の改善が見込まれるホテル系の銘柄をオーバーウエートにしています。なお、銘柄選択においては、信用力や配当の安定性なども重視しています。

（ベンチマークとの比較）

当期末時点の基準価額の期中騰落率は△13.4%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率△14.6%を（騰落率差：1.2%）上回りました。

<要因分析>

（組入比率）

期を通して組入比率は90%以上で高位を保ちました。その結果、組入比率の変動による影響は軽微でした。

（個別銘柄）

ファンドの個別銘柄では、期中において指数対比でオーバーウエートしていたインヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などの騰落率（配当込み）が指数を上回ったことや、アンダーウエートしていた平和不動産リート投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人などの騰落率（配当込み）が指数を下回ったことがプラス要因となりました。

（その他）

その他の要因としましては、売買コスト等がマイナス要因になっています。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、Jリーートの組入比率は高位を保ちながら、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月21日～2016年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 6 (6)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	6	0.028	
期中の平均基準価額は、21,675円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年1月21日～2016年1月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国 内	日本アコモデーションファンド投資法人	7.043 (0.236)	3,214,385 (104,752)	0.05	22,344
	日本アコモデーションファンド投資法人 PO	0.236 (△ 0.236)	104,752 (△ 104,752)	—	—
	MCUBS MidCity投資法人	7.698	2,577,329	0.04	12,638
	森ヒルズリート投資法人	9.759	1,503,466	0.2	28,470
	野村不動産レジデンシャル投資法人	0.758 (△ 1.588)	509,989 (△ 1,114,707)	0.275	182,605
	産業ファンド投資法人	2.746	1,458,398	0.7	392,503
	大和ハウスリート投資法人	1.581	793,033	0.89	455,493
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.976	267,058	1.521	435,393
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	3.884	1,340,727	1.12	333,487
	アクティピア・プロパティーズ投資法人	4.394 (6.939)	3,143,787 (—)	0.015	15,772
	GLP投資法人	17.505 (0.969)	2,073,125 (110,634)	1.253	154,370
	GLP投資法人 PO	0.969 (△ 0.969)	110,634 (△ 110,634)	—	—

しんきんJリートマザーファンド ー第11期ー

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
		千口	千円	千口	千円	
国	インヴィンシブル投資法人	70.448	4,326,466	—	—	
	フロンティア不動産投資法人	1.203	613,631	1.2	640,666	
	平和不動産リート投資法人	0.771	68,653	0.65	58,645	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	2.84	654,066	0.2	45,132	
	福岡リート投資法人	0.533	117,754	2.309	496,952	
	ケネディクス・オフィス投資法人	2.258	1,374,403	0.04	22,974	
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	14.314	1,838,612	3.35	360,290	
	いちごオフィスリート投資法人	7.607 (9.052)	658,240 (807,547)	—	—	
	いちごオフィスリート投資法人 P O	9.052 (△ 9.052)	807,547 (△ 807,547)	—	—	
	大和証券オフィス投資法人	3.3 (0.27)	2,009,129 (157,423)	0.067	40,675	
	大和証券オフィス投資法人 P O	0.27 (△ 0.27)	157,423 (△ 157,423)	—	—	
	内	阪急リート投資法人	0.043	6,586	2.246	304,630
		スターツプロシード投資法人	0.144	29,814	0.17	30,759
トップリート投資法人		0.147	71,971	0.762	358,713	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人		0.074 (4.87)	39,428 (—)	2.636	695,634	
ジャパン・ホテル・リート投資法人		27.764	2,202,607	8.63	726,672	
日本賃貸住宅投資法人		24.54	2,001,077	0.117	9,656	
ジャパンエクセレント投資法人		6.935	972,081	—	—	
合 計	388.609 (66.518)	73,812,075 (—)	48.946	10,129,540		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月21日～2016年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	千口	口 数	評 価 額	
日本アコモデーションファンド投資法人	6.014	13.243	5,178,013	2.4	
MCUBS Midcity投資法人	0.245	7.903	2,505,251	1.1	
森ヒルズリート投資法人	32.186	41.745	5,940,313	2.7	
野村不動産レジデンシャル投資法人	1.105	—	—	—	
産業ファンド投資法人	6.675	8.721	4,491,315	2.0	
大和ハウスリート投資法人	5.967	6.658	2,909,546	1.3	
アドバンス・レジデンス投資法人	19.367	18.822	4,686,678	2.1	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	4.836	7.6	2,062,640	0.9	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	5.126	16.444	8,106,892	3.7	
GLP投資法人	46.282	63.503	6,896,425	3.1	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	6.833	8.514	1,736,856	0.8	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.626	0.434	86,691	0.0	
日本プロロジスリート投資法人	29.741	34.519	6,872,732	3.1	
野村不動産マスターファンド投資法人	25.003	—	—	—	
星野リゾート・リート投資法人	0.456	1.911	2,151,786	1.0	
イオンリート投資法人	14.356	19.201	2,236,916	1.0	
ヒューリックリート投資法人	18.37	24.267	3,962,801	1.8	
日本リート投資法人	1.337	11.254	2,813,500	1.3	
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2.894	14.309	1,355,062	0.6	
日本ヘルスケア投資法人	0.191	1.149	189,929	0.1	
積水ハウス・リート投資法人	6.935	19.391	2,264,868	1.0	
トーセイ・リート投資法人	1.119	2.231	241,171	0.1	
ケネディクス商業リート投資法人	—	12.804	2,983,332	1.4	
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	0.313	32,082	0.0	
ジャパン・シニアリビング投資法人	—	1.129	144,963	0.1	
野村不動産マスターファンド投資法人	—	80.497	10,923,442	5.0	
いちごホテルリート投資法人	—	3.765	513,546	0.2	
日本ビルファンド投資法人	24.857	31.345	17,803,960	8.1	
ジャパンリアルエステイト投資法人	22.099	29.123	17,299,062	7.9	
日本リテールファンド投資法人	44.116	52.291	12,032,159	5.5	
オリックス不動産投資法人	39.576	54.183	8,214,142	3.7	
日本プライムリアルティ投資法人	16.288	19.002	7,344,273	3.4	
プレミア投資法人	4.753	35.475	4,285,380	2.0	
東急リアル・エステート投資法人	16.835	9.979	1,395,064	0.6	
グローバル・ワン不動産投資法人	2.511	1.904	744,464	0.3	
野村不動産オフィスファンド投資法人	5.409	—	—	—	
ユナイテッド・アーバン投資法人	47.845	56.304	8,580,729	3.9	
森トラスト総合リート投資法人	21.112	22.577	4,210,610	1.9	
インヴィンシブル投資法人	25.573	96.021	5,866,883	2.7	
フロンティア不動産投資法人	9.671	9.674	4,295,256	2.0	
平和不動産リート投資法人	6.786	6.907	520,097	0.2	
日本ロジスティクスファンド投資法人	14.291	16.931	3,685,878	1.7	
福岡リート投資法人	11.889	10.113	1,897,198	0.9	

しんきんJリートマザーファンド ー第11期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
ケネディクス・オフィス投資法人	8.193	10.411	5,611,529	2.6
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	11.094	22.058	2,099,921	1.0
いちごオフィスリート投資法人	22.288	38.947	3,096,286	1.4
大和証券オフィス投資法人	7.587	11.09	6,831,440	3.1
阪急リート投資法人	5.52	3.317	395,718	0.2
スターツプロシード投資法人	0.734	0.708	110,589	0.1
トップリート投資法人	2.689	2.074	864,858	0.4
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	4.8	7.108	1,629,153	0.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	71.613	90.747	7,586,449	3.5
日本賃貸住宅投資法人	25.27	49.693	3,756,790	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	26.534	33.469	4,123,380	1.9
合 計	735.597	1,141.778	215,568,033	
口 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	49	51	<98.3%>	%

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 215,568,033	% 97.8
コール・ローン等、その他	4,839,458	2.2
投資信託財産総額	220,407,491	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	220,407,491,407	
コール・ローン等	2,905,197,041	
投資証券(評価額)	215,568,033,300	
未収配当金	1,934,260,271	
未収利息	795	
(B) 負債	1,199,120,924	
未払金	199,120,924	
未払解約金	1,000,000,000	
(C) 純資産総額(A-B)	219,208,370,483	
元本	108,191,459,328	
次期繰越損益金	111,016,911,155	
(D) 受益権総口数	108,191,459,328口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,261円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は80,938,055,170円、期中追加設定元本額は36,000,591,869円、期中一部解約元本額は8,747,187,711円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんJリートオープン(毎月決算型)99,219,968,900円、しんきんJ-REITファンドII(適格機関投資家限定)5,529,333,184円、しんきんJリートオープン(1年決算型)2,320,936,171円、しんきんJ-REITターゲット115プラス(限定追加型)1,121,221,073円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.0261円です。

○損益の状況 (2015年1月21日~2016年1月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	6,888,917,092	
受取配当金	6,784,342,256	
受取利息	252,095	
その他収益金	104,322,741	
(B) 有価証券売買損益	△ 35,710,860,432	
売買益	625,877,737	
売買損	△ 36,336,738,169	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 28,821,943,340	
(D) 前期繰越損益金	108,439,258,653	
(E) 追加信託差損益金	41,398,108,131	
(F) 解約差損益金	△ 9,998,512,289	
(G) 計(C+D+E+F)	111,016,911,155	
次期繰越損益金(G)	111,016,911,155	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。